

地方公会計財務書類(概要版)

白杵市 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部				負債及び純資産の部									
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	87,895,177	94.9%	111,611,556	94.8%	111,873,630	94.6%	1.固定負債	27,036,847	29.2%	44,332,333	37.7%	44,366,901	37.5%
(1)有形固定資産	81,060,897	87.5%	102,966,578	87.5%	103,212,611	87.3%	(1)地方債	23,808,911	25.7%	32,559,893	27.7%	32,595,343	27.6%
事業用資産	30,778,680	33.2%	30,786,629	26.2%	30,944,325	26.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	47,605,338	51.4%	67,760,343	57.6%	67,844,342	57.4%	(3)退職手当引当金	3,226,546	3.5%	3,336,555	2.8%	3,335,673	2.8%
物品	2,676,879	2.9%	4,419,606	3.8%	4,423,944	3.7%	(4)損失補償等引当金	1,390	0.0%	1,390	0.0%	1,390	0.0%
(2)無形固定資産	303,357	0.3%	480,795	0.4%	480,795	0.4%	(5)その他	-	-	8,434,495	7.2%	8,434,495	7.1%
(3)投資その他の資産	6,530,923	7.0%	8,164,182	6.9%	8,180,223	6.9%	2.流動負債	3,187,359	3.4%	4,310,232	3.7%	4,315,226	3.6%
投資及び出資金	353,899	0.4%	152,899	0.1%	133,909	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,936,734	3.2%	3,881,269	3.3%	3,881,269	3.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	156,459	0.1%	161,392	0.1%
長期滞滞債権	111,715	0.1%	225,599	0.2%	225,950	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	68,288	0.1%	68,288	0.1%	68,288	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,007,643	6.5%	7,739,920	6.6%	7,774,587	6.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	24	0.0%	(6)賞与等引当金	193,158	0.2%	214,018	0.2%	214,051	0.2%
徴収不能引当金	△10,622	△0.0%	△22,524	△0.0%	△22,534	△0.0%	(7)預り金	57,468	0.1%	57,468	0.0%	57,488	0.0%
2.流動資産	4,771,569	5.1%	6,082,196	5.2%	6,379,509	5.4%	(8)その他	-	-	1,017	0.0%	1,026	0.0%
(1)現金預金	553,915	0.6%	1,733,591	1.5%	2,010,791	1.7%	負債の部合計	30,224,206	32.6%	48,642,565	41.3%	48,682,128	41.2%
(2)未収金	57,888	0.1%	172,903	0.1%	176,206	0.1%	(1)固定資産等形成分	92,060,688	-	115,777,066	-	116,055,948	-
(3)短期貸付金	15,180	0.0%	15,180	0.0%	15,180	0.0%	(2)剰余分(不足分)	△29,618,149	-	△46,725,880	-	△46,490,208	-
(4)基金	4,150,331	4.5%	4,150,331	3.5%	4,167,138	3.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	5,272	-
(5)棚卸資産	-	-	20,052	0.0%	20,060	0.0%	純資産の部合計	62,442,539	67.4%	69,051,187	58.7%	69,571,011	58.8%
(6)その他	-	-	2,253	0.0%	2,253	0.0%	負債及び純資産の部合計	92,666,745	100.0%	117,693,752	100.0%	118,253,139	100.0%
(7)徴収不能引当金	△5,746	△0.0%	△12,113	△0.0%	△12,118	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	92,666,745	100.0%	117,693,752	100.0%	118,253,139	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 12.2% 12.1% 12.3%
 (1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	22,215,002	100.0%	32,553,874	100.0%	38,892,182	100.0%
1.業務費用	11,889,059	53.5%	14,285,724	43.9%	14,657,449	37.7%
(1)人件費	3,649,480	16.4%	3,910,709	12.0%	3,942,066	10.1%
(2)物件費等	7,917,556	35.6%	9,772,368	30.0%	9,876,970	25.4%
内、減価償却費	4,023,005	18.1%	5,127,244	15.8%	5,140,093	13.2%
(3)その他の業務費用	322,023	1.4%	602,647	1.9%	838,413	2.2%
2.移転費用	10,325,943	46.5%	18,268,149	56.1%	24,234,733	62.3%
(1)補助金等	4,235,177	19.1%	13,518,856	41.5%	19,483,356	50.1%
(2)社会保障給付	4,736,232	21.3%	4,737,413	14.6%	4,737,413	12.2%
(3)他会計への繰入金	1,349,873	6.1%	-	-	-	-
(4)その他	4,662	0.0%	11,880	0.0%	13,965	0.0%
経常収益	625,474	2.8%	1,506,678	4.6%	1,538,626	4.0%
1.使用料及び手数料	298,409	-	1,123,452	-	1,131,846	-
2.その他	327,065	-	383,226	-	406,780	-
純経常行政コスト	21,589,528	-	31,047,196	-	37,353,556	-
臨時損失	185,357	-	185,820	-	185,820	-
臨時利益	404	-	502	-	502	-
純行政コスト	21,774,482	-	31,232,513	-	37,538,874	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほか、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	63,632,178	69,843,768	70,381,917
1.純行政コスト	△21,774,482	△31,232,513	△37,538,874
2.財源	20,596,107	30,448,505	36,737,925
(1)税金等	13,752,139	17,211,941	18,761,143
(2)国県等補助金	6,843,968	13,236,564	17,976,782
本年度差額	△1,178,375	△784,008	△800,949
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△11,264	△11,264	△11,264
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,587
その他	-	2,691	2,894
本年度純資産変動額	△1,189,639	△792,581	△810,906
本年度末純資産残高	62,442,539	69,051,187	69,571,011

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,352,722	3,407,454	3,399,036
業務支出	18,043,222	27,206,873	33,537,084
内、支払利息支出	65,596	200,342	200,597
業務収入	20,510,756	30,729,264	37,051,056
臨時支出	184,524	184,747	184,747
臨時収入	69,712	69,811	69,811
2.投資活動収支	△1,473,408	△2,119,525	△2,125,226
投資活動支出	2,413,544	3,530,957	3,541,892
内、基金積立金支出	388,508	619,852	625,243
投資活動収入	940,135	1,411,432	1,416,666
内、基金取崩収入	247,372	247,372	252,606
基礎的財政収支	1,086,045	1,860,750	1,847,044
3.財務活動収支	△849,605	△1,141,666	△1,143,066
財務活動支出	2,786,330	3,767,991	3,769,391
財務活動収入	1,936,725	2,626,325	2,626,325
本年度資金収支額	29,708	146,263	130,744
前年度末資金残高	466,739	1,529,859	1,823,866
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,308
本年度末資金残高	496,447	1,676,123	1,953,302
本年度末歳計外現金高	57,468	57,468	57,488
本年度末現金預金残高	553,915	1,733,591	2,010,791

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。